日本人にとって最良の中国近現代史の概説書

水羽 信男

アジア・太平洋戦争の敗戦から半世紀以上を経た今日の地平から、日本の戦後歴史学界を振り返ったとき、一九八〇年代に中国近現代史像の書き換えが本格化したといっても大過なかろう。当時、奥村哲氏は経済史研究をベースに新たな国民政府像を提示するなど、従来の通説を大胆に批判する若手研究者の一人であった。中華人民共和国と齢を同じくする氏を、八〇年代以降の中堅研究者の一人と呼んでも、大方に首肯されよう。

その奥村氏の初の単著である本書は、〝社会主義体制とは何か〟という問いを軸に、多民族国家中国の近現代史について全体的なイメージを示した概説書である。当然のことだが、概説書か学術書かという選択は〝良い・悪い〟という二者択一的なものではない。だが学術書を一段高く評価する人びとも決して少なくないことを念頭においたとき、まず概説書を公刊した点に、著者の研究者としての「ややアクの強い」特徴の一端が示されているといえよう。おそらく著者は当面の課題をなによりも、私たち日本国民の歴史認識の深化においたのである。

そうした姿勢は先行研究を吸収・咀嚼して、専門的な術語を分かり易く説明していることにも現われている。紙幅の関係で引用しないが、マルクス主義の基本的概念などの説明の的確さに感心するのは、評者だけではなかろう。二〇〇頁余りで手際よくまとめられた本書の叙述は、中国近現代史の初学者にとっても、十分腑に落ちるものだと思われる。また蔣介石・国民政府の特質に関わる指摘など、著者のオリジナルな視点も随所に見られ、専門的研究者が今後の研究を進めていくうえでも示唆的である。

本書から学ぶべき最も重要だと思われる点は、著者が歴史学に課せられた本来的な任務——研究対象地域の歴史のダイナミズムの解明に取り組んだことにある。そこでここでは著者の歴史学的な方法とその結論を、ごく簡単にスケッチしておきたい。本書の構成は次の通り。

はじめに／社会主義体制の理念と実態／伝統中国社会と「国民国家」への志向／国民党と共産党／日本の侵略と中国社会の変化／アメリカとの対立と

奥村哲著
中国の現代史——戦争と社会主義

四六判　228頁
青木書店［2200円］

社会主義体制への移行／「中国式」社会主義(1)／「中国式」社会主義(2)／鄧小平の「新思考」と改革開放政策／社会主義体制の歴史的位置／おわりに

本書によれば中国の近現代史は、ナショナリズムの実現を課題とする国民国家の形成史である。著者は「本来理性的であるよりは情緒的」なナショナリズムの本質を直視して、国民国家の樹立を目指す中国の政治権力は、外敵と戦うだけでなく「内なる敵」をでっち上げ、彼ら・彼女らに対する抑圧も媒介として統合を進めたと指摘した。本書は社会主義体制について、このようなナショナリズム・国民国家との関連から問うている。

またマルクスの社会主義への移行を必然とする論理に、著者は致命的な欠陥を見る。だが、そのうえで体制としての社会主義がどのようにして生まれたのか、またなぜその体制が数十年にわたり存続しえたのか、について具体的な歴史環境に即して検討しなければならないとする。なぜなら思想と体制とは論理的に別のものであり、いくら思想を批判(あるいは擁護)しても、現実を理解したことにはならないからである。

著者は社会主義体制とは、共産党の一党独裁下における次の四つの要素によって構成されるとした。①社会的所有という名の「生産手段の党有」、②計画経済とはとても呼べない軍事最優先の「極限的統制経済」、③「国家による搾取と悪平等的分配」、④「一元的非自律的統合」。④については「蔣介石の独裁は、民衆から政治活動をする自由を奪った。毛沢東の独裁は、民衆から政治活動をしない自由を奪った」との喩えで説明されている。

本書によれば一般に「社会主義体制とは、工業化が相対的に遅れた地域における、ファシズムないし全体主義国の侵略を受けたことを歴史的経験とした、ファシズム以上に徹底して全体主義的な国家の防衛態勢であり、総力戦の態勢である」。具体的にいえば、中国は社会主義体制を経済発展の一手段として選択したが、な

によりもこの体制は国防を第一の目的としていた。中国に社会主義体制の形成・強化をもたらしたのは、日本の侵略戦争と、戦後の日本も重要な担い手の一つとなった米国主導の中国敵視政策だった。国共両党は、ともに強固な国民国家の樹立を目指しており、抗日戦争中に国民党が準備した諸要素を継承して共産党が、その独自の国防戦略に基づき「中国式」の社会主義体制を確立したのである。

それゆえ冷戦の崩潰は社会主義体制の溶解をもたらした。現在の中国における市場経済の導入も、本書によれば資本主義化に外ならない。既存の社会主義国家は生産力レベルの低いことを、社会主義の理念と現実のズレの要因として自己正当化をはかるが、生産力を向上させるための諸政策は社会主義体制を掘り崩したのである。

さらに著者は二一世紀の中国を「市民層の増加と価値の多元化のなかで、いずれは民主化も避けられないであろう」と展望した。ただしここで議論される民主化とは、形式的な制度の問題のみにとどまらない。民主主義的な手続きを経て、少数者だけでなく多数者の意志さえ抑圧されることもありうるからである。著者の民主主議論は集団の意志と個人の意志を如何に調整しうるかという、今日的な統合の問題にまで及んでいる。

このようにナショナリズムおよび国民国家をリアルに捉え、社会主義を理念ではなく実態に即して分析することで、著者は中国以外の国々を含む社会主義体制を歴史的に理解することに成功した。同時に日本の侵略によって成立した社会主義体制の反民主的な有り様・非合理性などを、その形成の因果関係を無視して〝民主的な先進国・日本〟の高みから批判することも峻拒している。個々の日本の侵略の実相を明らかにすることはもとより大切だが、本書の成果である抗日ナショナリズムに基づく、中国などの社会主義体制の形成の過程を理解することも、現在の日本のアジアにおける位置を批判的に再検討するうえで重要であろう。

この点に関して本書は他者との対話、つまり他者からの批判を拒否した唯我独尊的な自国史を、ナショナリズムや国民国家の衝突という「悪循環」から抜け出せていない、かえって国益を損なうものだと批判した。相互批判的な歴史認識・現状認識を拒絶したところに形成される独善的なナショナリズムと、それに導かれた国民国家がいかに酸鼻で無残な結末を迎えるかは世界の歴史が証明している。

総じていえば、著者は環境問題なども視野に入れ、世界的規模での民主主義の実現、つまり国民国家の枠組を越えて地球という生産手段を社会化することの必要性を説く。また社会主義を「人間が市場原理に従属し翻弄される資本主義に対して、ヒューマニズムにもとづいてなんとかしようとする」思想と定義した。さらに晩年のレーニンがあるべき社会主義像を模索しつづけていたことに読者の注意を促した。これらの諸点を評者なりに敷衍すれば、著者が展望しているのは、エコロジカルな視点を組み込んだ新たな

発想に基づく社会主義思想の再構築であり、新たな民主主義体制の創造だといえよう。

とはいえ本書はナショナリズムの情緒的・排他的・抑圧的な統合の側面を過度に強調しているように、評者には感じられた。たしかに本書にもナショナリズムは「人々の連帯」を進める契機となりうるという指摘がある。だが全体的な論旨からいえば、ナショナリズムの論理を私たちはまず克服しなければならない、ということになろう。

しかし、たとえば〝日本を愛するが故に日本の有り様を批判的に再検討する〟という回路を経ずに、高次の地球市民的視野を獲得することが可能であろうか(「日本」には地球上のあらゆる国家が入る)。ナショナリズムないしは国民国家の論理が孕む、民主主義実現へ向けての可能性を、今一度、承認したうえで中国近現代史を見直すことも徒労ではなかろう。

また著者は中国の社会主義体制の特徴を明清時代、あるいはそれ以前との連続性からのみ、一面的に説明する視点を批判した。それは社会主義体制が、伝統的な個人主義と二者間関係に基づくルーズな中国社会を強制的に変え、ナショナリズムに基づくより緊密な統合を実現したと見なしたからである。社会主義体制は社会統合の面で不可逆的な変化を中国にもたらしたと本書は主張する。

とすれば今日、社会主義的統合にかわって中国に生みだされつつある社会統合を、チベットなど「周縁」地域をも含めて、どのようなものと理解すれば良いのだろうか。またその社会の変容は、いかなる形式と質の民主主義を導くのか。これらの諸点は本書の分析に学びつつ、今後、私たちが考えてゆくべき課題の一つである。

以上のほかにも、天安門事件の国際的な意味付けなど本書から触発される論点は多い。本書を手にした多くの人びとと、著者を交えて議論ができればと願っている。

(広島大学)